

Part2

白書・統計対策



一般常識科目で出題が見込まれる白書・統計の要点を、重要事項に絞ってまとめました。動画解説や音声ダウンロードとあわせて、ぜひ学習にお役立てください。なお、次号7月号では本内容を踏まえた演習問題を掲載予定です。今月号と往復しながら学習を進め、知識の確実な定着を図っていきましょう。



社会保険労務士
小林 勇
(山川社労士予備校)

第1編 令和7年版労働経済白書 (労働経済の分析)

—労働力供給制約の下での持続的な経済成長に向けて—

図表はすべて「令和7年版労働経済白書」から抜粋

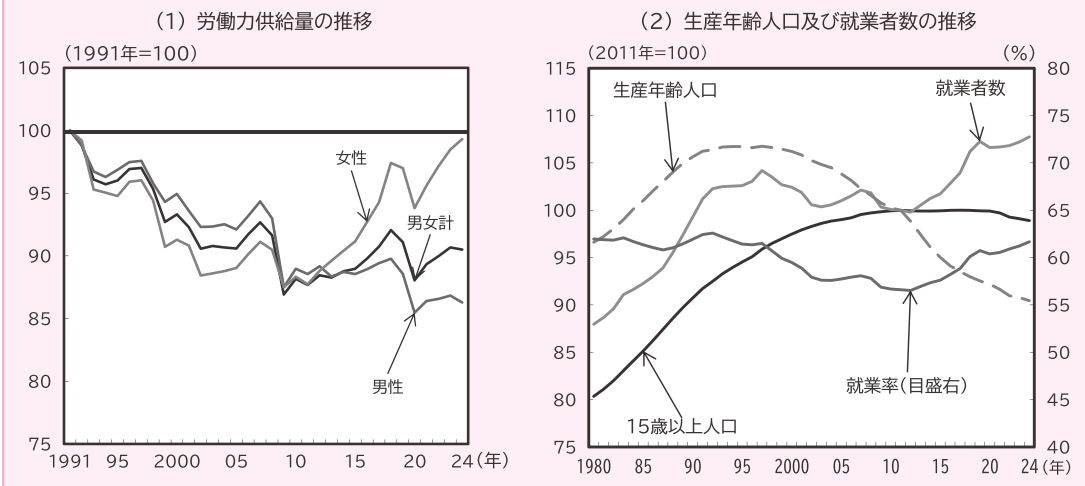
近年、労働力人口は女性や高齢者の労働参加の進展に伴い、過去最高の人数を更新しており、2024年6月の労働力人口は初めて7,000万人となった。労働力人口は過去最高であるが、少子高齢化などを背景に人手不足の状況は深刻化しており、我が国の労働市場は「長期的かつ粘着的な人手不足」の状況におかれている。我が国の生産年齢人口は、2020年の約7,500万人から、2040年には約6,200万人まで減少することが見込まれており、**生産年齢人口の減少による人手不足**が経済成長の制約となって深刻な影響を与えることが懸念される。

① 持続的な経済成長に向けた課題

我が国の**労働力供給量** (月間総実労働時間に就業者数を乗じて算出したもの) は、男女計でみると、1990年代以降緩やかに減少し、2021年以降は主要国のなかで最も少子高齢化が進んでいるにもかかわらずほぼ横ばいで推移している (図①(1))。男女別で労働力供給量の推移をみると、男性は1990年代以降減少傾向が続いているが、女性は2010年代以降増加傾向にあり、働き方改革の推進や多様な働き方の広がりなどによる女性の労働参加が労働力供給量にプラスの影響を与えていることが分かる。

この影響を詳細に確認するために我が国の**就業者数**の推移を確認する。我が国の就業者数は生産年齢人口の増加に伴い、1980年代は増加傾向であったが、1990年代、2000年代前半は景気の低迷による雇用情勢の悪化や高齢化が進んだことなどから減少傾向となり、就業率も低下した (図①(2))。生産年齢人口は減少傾向にあるが、2010年代以降は人手不足や景気回復による雇用情勢の改善、女性の労働参加の推進等により、就業率は上昇し就業者数は緩やかな増加傾向となっている。

図① 労働力供給量及び生産年齢人口の推移



② 企業と労働者の関係性の変化や労働者の意識変化に対応した雇用管理

(1) 企業と労働者の関係性の変化

我が国では、日本的雇用慣行の変化や転職市場の拡大に加え、ワーク・ライフ・バランスへの関心の高まりなど、雇用を取り巻く環境に様々な変化が生じている。こうした変化を背景に、企業と労働者の関係性も変化しており、労働者の意識の変化及びライフイベントなど個々の事情に応じた**柔軟な雇用管理**の重要性が高まっている。

働き方のうち**労働時間**に着目し、週労働時間60時間以上の雇用者割合の推移をみると、1980年代には14~18%程度の水準で推移しており、特に、男性では18~24%程度で推移するなど、一部では長時間労働を前提とした働き方が存在していたことが分かる。1990年代以降には、週休2日制が普及してきたことなどを背景に、週労働時間60時間以上の雇用者

図② 働き方の変化 (長時間労働の動向・フレックスタイム)

